

レジリエンス力を高めるフレームワーク
企業・自治体の取り組みに学ぶ
平成 30 年度 第 1 回 デ活シンポジウム開催



国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会（デ活）は 6 月 22 日、東京都千代田区の全国町村会館において、平成 30 年度第 1 回シンポジウムを開催しました。「レジリエンス力を高めるフレームワーク—企業・自治体の取り組みに学ぶ」と題し、BCP（事業継続計画）策定に積極的な企業やセーフコミュニティに取り組む自治体からのプレゼンテーションがあったほか、登壇者らによるパネルディスカッションが行われました。



文部科学省研究開発局地震・防災研究課長の竹内 英氏

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長の竹内 英氏は冒頭のあいさつで、まず6月18日に大阪府北部を震源とする地震（大阪北部地震）における犠牲者に対して哀悼の意を表するとともに、被災した方々に対しても見舞いの言葉を述べました。そのうえで「震度6弱以上の地震は日本中どこでも発生する可能性がある。多くの企業とGDPが東京に集中する状況を踏まえると、ますます首都圏で大地震が発生した場合のレジリエンス力の向上が重要になる」と指摘しました。



プロジェクト総括の平田 直氏

続いて、本プロジェクト総括で東京大学地震研究所教授の平田 直氏から、当初の予定を変更して大阪北部地震について状況説明がありました。

平田氏は、「大阪が大きな地震で強く揺れることは分かっていた。大阪周辺には有馬—高槻断層帯、上町断層帯、生駒断層帯などの有名な活断層があり、この3つに囲まれた地域で今回の地震があった。活断層は過去に大地震が発生した証拠。また、活断層がなくても、大阪のような都市部の平地の下には厚い堆積層があり、その下にも断層はたくさん走っている。高槻市は今後 30 年以内に震度 6 以上の強い揺れに見舞われる確率が 52% だった。東京でも同じことを言うことができ、その確率は震が関では 81% にのぼる」と、首都直下地震に対して警鐘を鳴らしました。



サブプロ (a) 統括の田村圭子氏

新潟大学危機管理室教授でサブプロ (a) 統括の田村圭子氏からは、「組織がレジリエンス力を高めるために必要なこと」と題した本シンポジウムの趣旨説明が行われました。田村氏は心理学におけるレジリエンス力を向上させるための技術を紹介。「個人にとって、災害は数多くある Adversity (不利な状況) の 1 種。個人は、技術を身に着ければ Adversity を乗り越える力を伸ばし、冷静に対処することができる。災害はいつやってくるか分からないが、今日からでも皆さんと協働で、災害時にどのように振る舞っていけばいいか考えていきたい」と述べました。



左から田村氏、白出氏、荻原氏、新倉氏、中村氏

続いて、実際に BCP の策定などによりレジリエンス力向上に取り組んでいる企業・自治体からのプレゼンテーションがありました。

株式会社白謙蒲鉾店常務取締役の白出雄太氏は、「津波被災を乗り越え、あらゆる危機に強い企業になるために」と題し、東日本大震災の経験と、その後の ISO22301 認証取得を中心として BCM（事業継続マネジメント）を構築した取り組みを発表しました。

株式会社リコー内部統制室リスクマネジメント部部長の荻原 毅氏は、「内作“小さなBCP”構築マニュアルで、グループ全体の事業継続力強化」と題し、グループ企業による自分たちに必要な部分にだけ絞り込んだ「“小さなBCP”構築マニュアル」作成の取り組みについて解説しました。

厚木市協働安全部セーフコミュニティくらし安全課係長の新倉 準氏は「セーフコミュニティの枠組みに基づく安全・安心なまちづくり」と題し、同市のセーフコミュニティ開始の背景から現在までの歩みについてプレゼンテーションしました。

続いて防災科研気象災害軽減イノベーションセンター長補佐の中村一樹氏から同研究所の「気象災害軽減イノベーションセンター」のプロジェクトについて概要説明があった後、田村氏をモデレーターに白出氏、荻原氏、新倉氏、中村氏によるパネルディスカッションを開催。「レジリエンス力を高めるフレームワーク」について、会場の参加者も交えて討論しました。



サブプロ (a) 統括の上石 勲氏

サブプロ (a) 統括で防災科研首都圏レジリエンス研究センター副センター長の上石 勲氏は、最後のあいさつの中で「参加者の皆さんと官民連携し、データ活用できる場をこれからもどんどん作っていきたい」と、これからの抱負を述べました。



(了)